自己資本の充実の状況（連結）

（1）連結の範囲に関する事項

■連結自己資本比率算出の対象となる会社と連結財務諸表規則における連結の範囲に含まれる会社との相違点及び相違点が生じた原因

相違する会社はありません。

■連結子会社数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務内容

●連結子会社数　　1社

●主要な連結子会社

名　称	主要な業務内容
株式会社新潟ジェイエイバンクサービス	不動産管理及び県信連の定型的後方業務の受託

■持分法が適用される関連法人

●関連法人数　　1社

●主要な関連法人

名　称	主要な業務内容
株式会社新潟県農協電算センター	JA及びJA連合会の電算機による情報処理

■比例連結が適用される関連法人

該当する会社はありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社

該当する会社はありません。

■連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社

該当する会社はありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

該当事項はありません。

■規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

（2）自己資本の状況

■自己資本比率の状況

当連結グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、会員及び利用者の皆さまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

平成28年3月末における自己資本比率は21.71％と、国内基準（4％）及び国際統一基準（8％）を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。

■経営の健全性の確保と自己資本の充実

当連結グループの自己資本は会員からの普通出資のほか、後配出資により調達しています。

普通出資金

項　目	内　容
発行主体	新潟県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	219億円（前年度219億円）

後配出資金

項　目	内　容
発行主体	新潟県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	後配出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	143億円（前年度143億円）

永久劣後特約付債務

項　目	内　容
発行主体	新潟県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	永久劣後特約付債務
コア資本に係る基礎項目に算入した額	400億円（前年度450億円）
一定の事由が生じた場合に償還を可能とする特約	あり（※1）

※1　劣後事由（破産の場合、民事再生の場合）が発生・継続している場合を除き、主務省の事前承認が得られた場合に、1か月前までの事前通知により、平成30年3月31日以降（休日の場合は前営業日）、償還可能。

自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出規程」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。また、これに基づき、当連結グループにおける信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

a 連結自己資本の構成

（単位:百万円、%）

項　　目	26年度	経過措置による不算入額	27年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	97,731		100,568	
うち、出資金及び資本剰余金の額	36,296		36,296	
うち、再評価積立金の額	25		25	
うち、利益剰余金の額	63,411		66,439	
うち、外部流出予定額(△)	2,002		2,193	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
コア資本に算入される評価・換算差額等	–		–	
うち、退職給付に係るものの額	–		–	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	–		–	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,596		3,699	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	3,596		3,699	
うち、適格引当金コア資本算入額	–		–	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	45,000		40,000	
うち、回転出資金の額	–		–	
うち、上記以外に該当するものの額	45,000		40,000	
うち、負債性資本調達手段の額	45,000		40,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	146,327		144,267	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25	102	35	53
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	–	–	–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	25	102	35	53
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	–	–	–	–
適格引当金不足額	–	–	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	–	–
退職給付に係る資産の額	–	–	–	–
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–	–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	–	–	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	25		35	

（単位:百万円、%）

項　　目	26年度	経過措置による不算入額	27年度	経過措置による不算入額
自己資本				
自己資本の額　((イ)−(ロ))　(ハ)	**146,301**		**144,231**	
リスク･アセット等　(3)				
信用リスク･アセットの額の合計額	626,106		647,090	
うち、経過措置によりリスク･アセットの額に算入される額の合計額	△ 185,837		△ 190,112	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ･サービシング･ライツに係るものを除く。)	102		53	
うち、繰延税金資産	−		−	
うち、退職給付に係る資産	−		−	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 185,939		△ 190,166	
うち、上記以外に該当するものの額	−		−	
オペレーショナル･リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	17,233		17,224	
信用リスク･アセット調整額	−		−	
オペレーショナル･リスク相当額調整額	−		−	
リスク･アセット等の額の合計額　(ニ)	**643,340**		**664,315**	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率　((ハ)/(ニ))	**22.74%**		**21.71%**	

（注）1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当連結グループは国内基準を採用しています。

2. 当連結グループは、信用リスク･アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル･リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル･リスク相当額を算出する方法です。
なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益･償還益及びその他経常収益を控除し、役務取引等費用、国債等債券売却損･償還損･償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

b 自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位:百万円）

	平成26年度			平成27年度		
信用リスク・アセット	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	197,353	－	－	194,816	－	－
我が国の地方公共団体向け	68,418	－	－	72,761	－	－
地方公共団体金融機構向け	31,137	671	26	23,406	890	35
我が国の政府関係機関向け	44,361	4,224	168	54,581	5,163	206
地方三公社向け	455	91	3	343	68	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	981,672	196,183	7,847	1,045,725	209,062	8,362
法人等向け	122,749	102,622	4,104	129,739	109,554	4,382
中小企業等向け及び個人向け	602	412	16	575	392	15
抵当権付住宅ローン	22	7	0	1	0	0
不動産取得等事業向け	2,413	2,399	95	2,020	2,006	80
三月以上延滞等	2,193	35	1	2,121	307	12
信用保証協会等による保証付	5,830	580	23	5,094	508	20
出資等	18,612	18,612	744	19,627	19,627	785
他の金融機関等の対象資本調達手段	164,104	410,261	16,410	168,266	420,665	16,826
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	208	521	20	202	505	20
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	134,681	68,601	2,744	129,591	60,885	2,435
証券化	2,987	2,010	80	3,034	1,961	78
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの		△ 185,837	△ 7,433		△ 190,112	△ 7,604
上記以外	34,112	4,288	171	30,061	4,753	190
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,811,917	625,688	25,027	1,881,970	646,243	25,849
CVAリスク相当額÷8％		412	16		842	33
中央清算機関関連エクスポージャー	319	6	0	223	4	0
信用リスクアセットの額の合計額	**1,812,236**	**626,106**	**25,044**	**1,882,194**	**647,090**	**25,883**
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	17,233		689	17,224		688
所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）合計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等（分母）合計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	643,340		25,733	664,315		26,572

（注）
1. 「「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額算出にあたり、当連結グループでは基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連における信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.62)をご参照ください。

a　信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高　(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	1,723,721	294,748	367,790	−	2,193	1,773,758	300,449	361,572	−	1,921
国外	83,855	5,251	55,132	−	−	104,392	25,118	57,581	−	−
地域別残高計	**1,807,577**	**300,000**	**422,922**	**−**	**2,193**	**1,878,150**	**325,568**	**419,153**	**−**	**1,921**
法人 農業	1,715	1,715	−	−	32	1,760	1,760	−	−	11
法人 林業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人 水産業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人 製造業	14,513	11,575	−	−	166	14,289	11,370	−	−	93
法人 鉱業	870	850	−	−	−	39	−	−	−	−
法人 建設・不動産業	7,222	5,211	1,404	−	368	7,640	5,567	1,393	−	195
法人 電気・ガス・熱供給・水道業	5,404	4,901	503	−	−	6,404	5,901	503	−	−
法人 運輸・通信業	34,493	5,641	28,605	−	−	36,120	5,660	30,145	−	−
法人 金融・保険業	289,641	60,996	153,107	−	−	309,512	83,460	150,565	−	−
法人 卸売・小売・飲食・サービス業	89,712	86,878	1,827	−	1,608	96,339	93,628	1,815	−	1,613
法人 日本国政府・地方公共団体	263,268	46,064	217,203	−	−	265,567	50,306	215,261	−	−
法人 上記以外	934,912	26	1,005	−	−	982,677	140	1,005	−	−
個人	6,767	6,767	−	−	16	5,946	5,946	−	−	7
その他	159,054	69,370	19,265	−	−	151,852	61,826	18,464	−	−
業種別残高計	**1,807,577**	**300,000**	**422,922**	**−**	**2,193**	**1,878,150**	**325,568**	**419,153**	**−**	**1,921**
1年以下	1,007,543	73,060	32,345	−		1,090,073	95,337	38,892	−	
1年超3年以下	109,528	27,107	77,420	−		115,275	27,113	88,161	−	
3年超5年以下	130,970	30,792	100,178	−		130,582	29,489	101,093	−	
5年超7年以下	93,606	20,335	73,270	−		85,940	20,842	65,098	−	
7年超10年以下	136,964	63,687	73,277	−		122,804	77,283	45,521	−	
10年超	59,577	13,317	46,260	−		72,078	11,461	60,617	−	
期限の定めのないもの	269,386	71,699	20,170	−		261,395	64,041	19,770	−	
残存期間別残高計	**1,807,577**	**300,000**	**422,922**	**−**		**1,878,150**	**325,568**	**419,153**	**−**	
平均残高計	**1,518,574**	**218,934**	**419,683**	**−**		**1,583,518**	**222,293**	**406,458**	**−**	

(注)
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。
なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約のことをいいます。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

b　貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(a) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額　(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	709	709	−	709	709	709	746	−	709	746
個別貸倒引当金	3,144	2,656	−	3,144	2,656	2,656	2,536	48	2,608	2,536

(b) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成26年度						平成27年度					
		個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国内	3,144	2,656	−	3,144	2,656		2,656	2,536	48	2,608	2,536	
	国外	−	−	−	−	−		−	−	−	−	−	
地域別計		**3,144**	**2,656**	**−**	**3,144**	**2,656**		**2,656**	**2,536**	**48**	**2,608**	**2,536**	
法人	農業	33	89	−	33	89	−	89	97	16	73	97	−
法人	林業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人	水産業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人	製造業	219	191	−	219	191	−	191	154	31	159	154	−
法人	鉱業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人	建設・不動産業	685	368	−	685	368	−	368	195	−	368	195	−
法人	電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人	運輸・通信業	99	82	−	99	82	−	82	6	−	82	6	−
法人	金融・保険業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
法人	卸売・小売・飲食・サービス業	2,088	1,896	−	2,088	1,896	−	1,896	2,065	−	1,896	2,065	−
法人	上記以外	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
個人		18	27	−	18	27	−	27	16	−	27	16	−
業種別計		**3,144**	**2,656**	**−**	**3,144**	**2,656**	**−**	**2,656**	**2,536**	**48**	**2,608**	**2,536**	**−**

(注) 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

(c) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	−	346,629	346,629	−	339,260	339,260
	2%	−	319	319	−	223	223
	4%	−	0	0	−	−	−
	10%	−	53,888	53,888	−	64,597	64,597
	20%	4,859	1,062,662	1,067,521	3,857	1,118,881	1,122,738
	35%	−	22	22	−	1	1
	50%	29,374	1,648	31,023	30,303	955	31,258
	75%	−	561	561	−	538	538
	100%	6,719	174,900	181,619	11,492	179,275	190,768
	150%	−	121,250	121,250	200	120,039	120,239
	200%	−	−	−	−	−	−
	250%	−	4,842	4,842	−	6,040	6,040
	その他	−	0	0	−	2,536	2,536
	1250%	−	−	−	−	−	−
合計		**40,954**	**1,766,725**	**1,807,680**	**45,853**	**1,832,350**	**1,878,203**

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

当連結グループにおける信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続等については、信連に準じて管理しています。具体的内容は、単体の開示内容(P.65)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	−	25,011	−	−	15,012	−
我が国の政府関係機関向け	−	2,115	−	−	2,942	−
地方三公社向け	−	−	−	−	−	−
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	−	1,003	−	−	1,003	−
法人等向け	8	−	−	13	−	−
中小企業等向け及び個人向け	5	−	−	−	−	−
抵当権付住宅ローン	−	−	−	−	−	−
不動産取得等事業向け	−	−	−	−	−	−
三月以上延滞等	−	−	−	−	−	−
証券化	−	−	−	−	−	−
中央清算機関関連	−	−	−	−	−	−
上記以外	−	1,316	−	−	312	−
合計	**13**	**29,446**	**−**	**13**	**19,271**	**−**

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で派生商品取引及び長期決済期間取引を行っていないため、連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.66)をご参照ください。

a　派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	平成26年度	平成27年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(単位：百万円)

	平成26年度						平成27年度					
	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債券	その他				現金・自会貯金	債券	その他	
(1) 外国為替関連取引	−	31	−	−	−	31	−	16	−	−	−	16
(2) 金利関連取引	−	32	−	−	−	32	−	57	−	−	−	57
(3) 金関連取引	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(4) 株式関連取引	−	27	−	−	−	27	−	78	−	−	−	78
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(6) その他コモディティ関連取引	−	170	−	−	−	170	−	276	−	−	−	276
(7) クレジット・デリバティブ	−	77	−	−	−	77	−	11	−	−	−	11
派生商品合計	−	339	−	−	−	339	−	440	−	−	−	440
長期決済期間取引	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)		−				−		−				−
合計	−	**339**	−	−	−	**339**	−	**440**	−	−	−	**440**

(注) 1. 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。
なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない)をいいます。
2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

b　与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
想定元本額	−	−	−	−
種類 1	−	−	−	−
種類 2	−	−	−	−
種類 3	−	−	−	−

(注) 1. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
2. 「プロテクションの購入」とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ(回避・低減)するための取引、「プロテクションの提供」とは、保証を与える取引を指します。
3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

c　信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
想定元本額	−	−

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、信連以外で証券化エクスポージャーを取り扱っていないため、連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及びリスク特性等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及びリスク特性等の具体的内容は、単体の開示内容(P.67)をご参照ください。

a 当連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

b 当連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(a) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー
オン・バランス	クレジットカード与信	−	−	−	−
	住宅ローン	−	−	−	−
	自動車ローン	1,859	−	1,917	−
	その他	2,484	−	2,127	−
	合計	**4,344**	**−**	**4,044**	**−**
オフ・バランス	クレジットカード与信	−	−	−	−
	住宅ローン	−	−	−	−
	自動車ローン	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	合計	−	−	−	−

(注) 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

(b) リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

平成26年度

(単位：百万円)

	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額		リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン・バランス	リスク・ウェイト 20%	2,872	22	オン・バランス	リスク・ウェイト 40%	−	−
	リスク・ウェイト 50%	−	−		リスク・ウェイト 100%	−	−
	リスク・ウェイト 100%	−	−		リスク・ウェイト 225%	−	−
	リスク・ウェイト 350%	−	−		リスク・ウェイト 650%	−	−
	リスク・ウェイト 1250%	1,472	736		リスク・ウェイト 1250%	−	−
	合計	**4,344**	**759**		**合計**	**−**	**−**
オフ・バランス	リスク・ウェイト 20%	−	−	オフ・バランス	リスク・ウェイト 40%	−	−
	リスク・ウェイト 50%	−	−		リスク・ウェイト 100%	−	−
	リスク・ウェイト 100%	−	−		リスク・ウェイト 225%	−	−
	リスク・ウェイト 350%	−	−		リスク・ウェイト 650%	−	−
	リスク・ウェイト 1250%	−	−		リスク・ウェイト 1250%	−	−
	合計	**−**	**−**		**合計**	**−**	**−**

平成27年度

（単位：百万円）

	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額		リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン・バランス	リスク・ウェイト 20%	2,924	23	オン・バランス	リスク・ウェイト 40%	－	－
	リスク・ウェイト 50%	－	－		リスク・ウェイト 100%	－	－
	リスク・ウェイト 100%	－	－		リスク・ウェイト 225%	－	－
	リスク・ウェイト 350%	－	－		リスク・ウェイト 650%	－	－
	リスク・ウェイト 1250%	1,119	559		リスク・ウェイト 1250%	－	－
	合計	**4,044**	**583**		**合計**	**－**	**－**
オフ・バランス	リスク・ウェイト 20%	－	－	オフ・バランス	リスク・ウェイト 40%	－	－
	リスク・ウェイト 50%	－	－		リスク・ウェイト 100%	－	－
	リスク・ウェイト 100%	－	－		リスク・ウェイト 225%	－	－
	リスク・ウェイト 350%	－	－		リスク・ウェイト 650%	－	－
	リスク・ウェイト 1250%	－	－		リスク・ウェイト 1250%	－	－
	合計	**－**	**－**		**合計**	**－**	**－**

（注） 1. 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。
2. リスク・ウェイト1250%には、ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

（c） 自己資本比率告示第223条の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
クレジットカード与信	－	－
住宅ローン	－	－
自動車ローン	－	－
その他	1,472	1,119
合計	**1,472**	**1,119**

（注） 1. 自己資本比率告示第223条の規定に基づき、格付によりリスク・ウェイト1250%を適用したもの及び信用補完機能を持つI/Oストリップスによりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーを記載しています。
なお、「信用補完機能を持つI/Oストリップス」とは、証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において、原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって、当該証券化取引に係る他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組まれたもののことです。
2. その他には、ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

（d） 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法の有無	無

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

当連結グループにおけるオペレーショナル・リスクの管理方針や手続については、信連に準じた内容としています。信連におけるオペレーショナル・リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.69)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、子法人等が信連以外の出資その他これに類するエクスポージャーを保有していないため、連結グループにおける当該エクスポージャーに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.69)をご参照ください。

a　出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	8,174	8,174	7,124	7,124
非上場	75,858	75,858	75,872	75,872
合計	**84,033**	**84,033**	**82,996**	**82,996**

(注)　「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

b　出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成26年度			平成27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
34	−	−	−	86	−

c　貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
4,075	19	3,081	50

d　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
−	−	−	−

(9) 金利リスクに関する事項

当連結グループでは、信連以外で重要性のある金利リスクを伴う取引を行っていないため、連結グループにおける金利リスクに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.70)をご参照ください。

内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 6,016	△ 6,192